



### 財務へのインパクト (抜粋)

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の価格上昇と再エネ賦課金\*の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響金額は合わせて33億円程度と試算しています。また、4℃の物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定し、事業継続計画を整備しています。

※再生可能エネルギー発電促進賦課金

分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響金額	備考
移行 リスク	1.5℃	炭素税	増税による財務的負担	<p>(億円/年)</p> <p>2020: 0.5   2030: 31.6</p> <p>31億円/年</p>	<p>国内グループ</p> <p>2020年度のCO<sub>2</sub>換算排出量で、2030年度の炭素価格を20,000円/トンCO<sub>2</sub>とする。</p>
		再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	<p>(億円/年)</p> <p>2020: 3.8   2030: 5.2</p> <p>1.4億円/年</p>	<p>国内グループ</p> <p>2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円/kWhとする。</p>
物理 リスク	4℃	高潮	高潮による設備の浸水	<p>(億円/年)</p> <p>2020: 0   2050: 77</p> <p>77億円</p>	<p>日油</p> <p>500~数千年に一度の台風、堤防破壊。</p>